

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	坂井 亮一
評価者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	坂井 亮一
評価者	組織	国際観光課	職	課長	氏名	北口 義一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (H37)	83 (H28)	87 (H29)	B
		外国人宿泊者数	万人	100 (H37)	53 (H28)	61 (H29)	
		留学生数	人	3,000 (H37)	1,756 (H28)	1,918 (H29)	
		ボランティア登録者数	人	800 (H37)	690 (H28)	701 (H29)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進	ボランティア登録者数	人	800 (H37)	690 (H28)	701 (H29)	1: 21世紀石川少年の翼事業負担金	青少年、海外交流地域青少年	3,500	3,200	B	継続
							2: 海外県人会青少年育成交流事業費	海外移住者子弟、海外研修員	4,150	4,684	B	継続
	課題2 日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (H37)	83 (H28)	87 (H29)	1: 日本語・日本文化研修センター運営費補助金	外国人学生・高校生・社会人	40,601	34,575	B	継続
							2: 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業費	外国人学生・高校生・社会人	3,200	3,200	B	継続
							1: 私費外国人留学生奨学金支給事業費	私費外国人留学生	28,800	26,460	B	拡大
							2: 留学生を活用したいかわの魅力発信事業	留学生	4,000	2,728	A	継続
課題3 グローバル化に対応する人材育成と活用	ボランティア登録者数	人	800 (H37)	690 (H28)	701 (H29)	1: 21世紀石川少年の翼事業負担金(再掲)	青少年、海外交流地域青少年	3,500	3,200	B	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 21世紀石川少年の翼事業費負担金	事業開始年度 昭和三十九年度	事業終了予定年度 〃
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織名 国際交流課	職・氏名 主事 安村 俊亮	電話番号 076 - 225 - 1382	内線 3977
------------	------------------	----------------------	------------------------------	----------------

事業の背景・目的
国際社会の一員としての視野を身につけ、幅広い見識を持った21世紀を担う青少年の育成を推進する観点から、韓国・全羅北道、中国・江蘇省、ロシア・イルクーツク州の青少年との積極的な交流を行う。

事業の主体
「石川少年の翼」実行委員会
石川県、石川県教育委員会、石川県市長会、石川県町長会、石川県健民運動推進本部、石川県高等学校長協会、石川県小中学校長会

事業の概要(29年度)

1 派遣事業

区分	韓国 全羅北道	中国 江蘇省	ロシア イルクーツク州
対象者		高校生8名 管理指導者3名	
受入期間		5泊6日(8月3日～8月8日)	
受入内容	—	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	—

2 受入事業

区分	韓国 全羅北道	中国 江蘇省	ロシア イルクーツク州
対象者	中学生12名 管理指導者3名		高校生7名 管理指導者2名
受入期間	5泊6日(8月4日～8月9日)		6泊7日(7月23日～7月29日)
受入内容	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	—	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学

これまでの見直し状況

県内高等学校の韓国への修学旅行の増加に伴い、平成16年度に韓国の募集人数を減員した。19年度は、中学生の募集(20名→16名)、高校生の募集(10名→8名)及び管理指導員(4名→3名)を減員。友好交流地域青少年国際会議は平成17年度にCLAIR助成金を活用し開催。21年度は、韓国の募集人数を減員(16→12)22年度からは、派遣・受入を隔年実施。

施策・課題の状況

施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価	B			
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進					
	指標 ボランティア登録者数	単位	人			
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	800	665	678	673	690	701
※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数						

事業費

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	3,500	3,400	3,400	3,300	3,500
	決算	3,100	3,670	2,765	3,091	3,200
一般財源	予算	3,500	3,400	3,400	3,300	3,500
	決算	3,100	3,670	2,765	3,091	3,200
事業費累計		205,436	209,106	211,871	214,962	218,162

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	本事業に参加した青少年が、帰国後、自主的に国際交流ボランティアに参加したり、海外留学するなどしており、国際的な視野に立った幅広い見識を持つ青少年の育成に寄与している。 また、国を越えた青少年同士の相互理解と友好親善が図られており、友好交流地域との交流の促進につながっている。
	今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県間等のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海外県人会青少年育成交流事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織名	国際交流課
		根拠法令・計画等				職・氏名	専門員 正和 潤子	電話番号

事業の背景・目的

1. 海外県人会青少年育成交流事業
4県人会(ブラジル、マナウス、アルゼンチン、ハワイ)の子弟(中学・高校生)と本県の青少年(高校生)を隔年で相互に派遣し、次世代の交流を深めるとともに、海外県人会との将来的な人的交流基盤を構築する。
2. 南米県人会子弟日本語研修生受入事業
南米県人会より、将来の交流を担う人材(大学生)を日本語研修生として受け入れ、石川県日本語・日本文化研修センターのプログラムを活用した研修を行うことにより、本県との交流の発展に資する。
3. 南米県人会技術研修員受入事業
南米県人会から研修員を受け入れ、必要な技術を習得させることにより、相手国の経済発展に貢献する人材を育成するとともに、本県に対する理解を促進し、県民との交流を通じて国際的友好関係の増進を図る。

事業の概要

1. 海外県人会青少年育成交流事業(平成29年度 派遣)
 - (1) 派遣期間:6泊10日(7月25日～8月3日)
 - (2) 参加者:高校生4名、管理員2名
 - (3) 実施内容:学校訪問、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設見学等
 - (4) 委託先:21世紀石川少年の翼実行委員会

2. 南米県人会子弟日本語研修生受入事業
 - (1) 受入人数:2名
 - (2) 受入期間:7週間
 - (3) 受入体制 ・日本語研修は、「石川県日本語・日本文化研修センター」にて実施
・宿泊は県民家庭でのホームステイ
 - (4) 委託先:(公財)石川県国際交流協会

3. 南米県人会技術研修員受入事業
 - (1) 受入人数:1名
 - (2) 受入期間:2ヶ月間
 - (3) 委託先:(公財)石川県国際交流協会

これまでの見直し状況

平成21年度より、それまで友好地域等短期日本語研修生事業で実施してきた南米県人会子弟グループの受入を本事業に組み込み一本化する。
平成24年度より、海外研修員受入事業を本事業に組み込み一本化する。

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				評価	B
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進					
	指標	ボランティア登録者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	800	665	678	673	690	701

※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	4,108	4,350	4,108	4,450	4,150
	決算	3,641	4,959	4,529	4,834	4,684
一般	予算	4,108	4,350	4,108	4,450	4,150
	決算	3,641	4,959	4,529	4,834	4,684
財源		3,641	4,959	4,529	4,834	4,684
事業費累計		516,592	521,551	526,080	530,914	535,598

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	本事業を通じて、世代交代により母県との関係希薄化が進む海外県人会との人的交流基盤の構築が図られるとともに、県人会との交流に参加した青少年が、その後、自主的に国際交流ボランティアに参加したり、海外留学するなどしており、国際的な視野に立った幅広い見識を持つ青少年の育成にも寄与している。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	今後、海外県人会の世代交代が進む中で、こうした交流事業は次世代の海外県人会との将来的な人的交流基盤の構築に大変有効であり、さらに県内の青少年にとっては、国際的な視野や幅広い知識の習得に寄与するものであることから、今後も継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	日本語・日本文化研修センター運営費補助金	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作 組織名	国際交流課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 三井 菜祐子
						者 電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3979

事業の背景・目的
 日本語・日本文化研修センターで実施している本県独自の「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」はホームステイをしながら日本語学習と日本文化体験ができるプログラムとして、諸外国の大学や公的機関から高い評価を得ている。
 この評価を真の評価として、海外の大学等から更なる信頼を得るため、専任日本語教師の配置や日本語教材の自主作成を行なうなど授業内容の充実及び日本語講師の資質向上を図ってきたところである。
 こうした実績が国際交流基金から評価され、平成26年7月には、国際交流基金との間で全国初となる日本語教育分野に関する協定を締結したところであり、今後も「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」を中心に、センター運営の一層の発展を図っていきたい。

- 事業の概要**
- 1 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム開催事業
 - ・ 日本語・日本文化研修生の受入れ
(大学生プログラム・ビジネスプログラム・ユースプログラム等)
 - 2 日本語教師等充実事業
 - (1) 日本語を教えたい人のための基礎講座
外国人に日本語を教えたい者を対象として、基礎的な知識や情報を提供
 - (2) 日本語教師研修講座
日本語の指導者等を対象として、関連分野の最新の情報や知識を提供
 - (3) 日本語スピーチコンテスト
・ 県内の在住外国人を対象に日本語スピーチコンテストを開催
 - (4) 専任日本語教師の配置
 - 3 日本文化研修充実事業
 - ・ 特別講師文化講演
 - 4 ホームステイボランティア充実事業

これまでの見直し状況
 平成17年度 専任日本語教師の削減(2名 → 1名)
 平成19年度 所長経費の削減

施策・課題の状況							
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				評価	B	
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大						
	指標	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)				単位	団体
	目標値	現状値					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		120	60	74	78	83	87

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	33,354	33,559	33,759	39,575	40,601
	決算	31,209	33,501	34,975	33,550	34,575
一般	予算	33,354	33,559	33,759	39,575	40,601
	決算	31,209	33,501	34,975	33,550	34,575
財源	決算	31,209	33,501	34,975	33,550	34,575
事業費累計		512,656	546,157	581,132	620,707	655,282

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	IJSPは、アメリカのプリンストン大学など海外の一流大学で正規の単位に認定されているほか、アメリカ連邦政府職員の日本語研修コースに組み込まれるなど、海外の大学や公的機関から高い評価を得ているところであり、受入グループ数も順調に伸びている。 (参考)H29受入:33グループ 366人(うち4グループが新規)
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	県の海外交流施策の中でも中心的な事業として、引き続き、ホストファミリーの安定的確保、日本語講師の質の向上等の受入体制強化に取り組み、プログラムの一層の充実を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国際交流基金との連携による日本語教育 充実事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	国際交流課			
	職・氏名	主任主事 三井 菜祐子			
	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3979			

事業の背景・目的

本県と国際交流基金は、平成26年7月、全国初となる日本語教育分野に関する連携と協力に関する協定を締結し、互いの強みを活かした連携事業の実施により、「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」の日本語研修の一層の充実、基金のネットワークを活用した新規参加大学の拡大に取り組む。あわせて、IJSP日本語講師、ホストファミリーの確保・若返りに取り組み、受入体制の充実を図る。

国際交流基金との連携	日本語研修の充実	<p>事業の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国際交流基金講師による日本語教授法の指導 国際交流基金講師の指導により、基金が開発した新教材に基づく教授法(文法中心から口語中心へ)のIJSPでの実践を推し進める。 ・基金講師による指導講座 ・基金研修センターにおける県日本語講師の現地研修 2 国際交流基金日本語研修生のIJSP短期受入 海外の大学の日本語教師からなる基金研修生をIJSPに受け入れ、基金の研修プログラムの充実に協力するとともに、研修生に帰国後、IJSPを紹介してもらうことで新規参加大学の拡大を図る。 3 石川県日本語講師会所属日本語講師による海外PR・日本語教育視察 日本語学習者が増加している地域(オーストラリア・ニュージーランド)の大学に石川県日本語講師会所属日本語講師等を派遣し、PR活動を行い新規参加者の拡大を図るとともに海外における日本語教育の現状などを調査しIJSPの充実に資する。 4 海外大学研修担当者の招聘 基金の海外ネットワークを活用した海外大学研修担当者の招へいによる新規参加大学の拡大を図る。 5 受入体制の充実 ・石川県日本語講師会所属ベテラン日本語講師の知識・ノウハウの継承 ・ホストファミリーの募集活動の強化、サポート体制の充実
------------	----------	---

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価	B			
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大					
	指標	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)		単位	団体	
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	120	60	74	78	83	87

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算		3,000	1,500	3,200	3,200
	決算		3,000	1,500	3,200	3,200
一般財源	予算		3,000	1,500	3,200	3,200
	決算		3,000	1,500	3,200	3,200
事業費累計		0	3,000	4,500	7,700	10,900

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	日本語研修の充実や国際交流基金のネットワークを活用した海外大学へのPR等の成果として、IJSP受入グループ数は順調に伸びている。 (参考)H29受入:33グループ 366人(うち4グループが新規)
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	本事業は、IJSPにとっては、国際交流基金の高い専門性や充実した海外ネットワークを活用し、日本語研修プログラムの充実及び海外におけるPR強化が図られ、また国際交流基金にとっては、地方連携プログラムとしてIJSPを活用し、研修生のより深い日本理解の促進が図られるという、石川県及び国際交流基金が互いの強みを活かして実施する双方にとって有用な取組みであり、今後も継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私費外国人留学生奨学金支給事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	国際交流課		
成	職	氏名	主事	三浦	凌
者	電話番号	076 - 225 - 1381 内線 3975			

事業の背景・目的

県内の大学等高等教育機関で勉学に励み、大学等の長が推薦する私費留学生に奨学金を支給することにより、その学習効果を一層高めるとともに、地域住民との交流拡大を通じて相互理解を深め、もって本県の国際化と世界各地との友好親善および多文化共生社会づくりに資することを目的とする。

事業の概要

1 石川県私費外国人留学生奨学金制度(大学等に入学(編入)から1年未満の留学生対象)

- (1) 支給対象者:
- ① 大学等の長が学習意欲が高く、学業・人物共に優秀で、奨学金を受給することで学習効果の向上が図れるとして推薦する者
 - ② 本県における地域活動および国際交流に積極的に参加する意思を有する者
- (2) 内容:
- ① 支給人数:100人 ② 支給金額:月額2万円
 - ③ 支給期間:1年間 ④ 募集時期:6月(年1回)
 - ⑤ 選考方法:大学等の長が候補者を推薦し、知事が決定

2 石川県私費外国人留学生奨学金制度(翌年卒業見込みの大学等に在籍する留学生対象)

- (1) 支給対象者:
- ① 大学等の長が学習意識が高く、学業・人物共に優秀で、奨学金を受給することで学習効果の向上が図れるとして推薦する者
 - ② 翌年卒業(修了)見込みの、県内大学等に在籍する正規生で、在学中に地域活動や国際交流活動に積極的に参加してきた者
- (2) 内容:
- ① 支給人数:20人 ② 支給金額:月額2万円
 - ③ 支給期間:1年間 ④ 募集時期:6月(年1回)
 - ⑤ 選考方法:大学等の長が候補者を推薦し、知事が決定
- (3) その他
- これまでの国際交流・地域活動などへの参加活動実績をまとめた報告書を提出。

これまでの見直し状況

昭和63年度に開始された私費留学生のほぼ全員に月額1万円を支給する奨励金制度を廃止し、平成16年度から新たに学習意欲の高い留学生を支援する奨学金制度(月額3万円、対象者100名)を創設。全国的に自治体の留学生奨学金制度が縮小傾向にあることを踏まえ、平成21年度に予算規模の縮小を図るとともに、奨学金の目的を重点化する現行制度に改正した。

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				評価	B
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大					
	指標	留学生数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	3,000	1,534	1,504	1,537	1,756	1,918

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800
	決算	26,220	26,780	26,840	27,380	26,460
一般	予算	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800
	決算	26,220	26,780	26,840	27,380	26,460
事業費累計		284,986	311,766	338,606	365,986	392,446

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	本奨学金制度は、留学生を本県に招致する上でインセンティブ効果を発揮している。 また、留学生に奨学金を給付することで、アルバイトの負担を減らし、余った時間で地域での国際交流活動、ボランティア活動に参加してもらうことにより、本県の多文化共生、国際化を一層推進している。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	拡大	経済的に困窮する留学生を広く支援する県の奨学金制度には、大学や留学生から、留学生誘致のインセンティブとして高い期待が寄せられていることから、引き続き実施する。 加えて、平成30年度は、新たに、人手不足に対応した人材の確保のため、県内就職を目指す外国人留学生に対する奨学金制度を創設し、優秀な留学生の県内定着を促進する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 留学生を活用したいしかわの魅力発信事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組織名	国際観光課		
成	職・氏名	専門員 橋本 康朝		
者	電話番号	076 - 225 - 1124 内線 3969		

事業の背景・目的
 県内留学生に、広く本県を知ってもらうためのツアーを開催し、見聞・体験したことを広く情報発信し、本県のPRに協力してもらうとともに、将来的には末永く石川県の応援団になっていただくことを目指す。また、県内の観光スポットについて、外国人目線での魅力の発見や、受地整備の観点からの意見等をいただくことで、外国人観光客の誘客促進につなげていく。

- 事業の概要**
- (1) ツアーの企画
 市町からのコース提案を基に、前年度参加留学生とJET青年を交えてツアー内容を企画。
 ※JETプログラム (Japan Exchange and Teaching Programme) …語学指導等を行う外国人青年招致事業
- (2) モニターツアー・ワークショップの実施
 ・開催予定時期：第1期（7月～9月）、第2期（10月～3月）
 ・各期開催地：金沢、加賀、能登 各期3コース、計6コース開催
 ・対象：各期 留学生及びJET青年40名（計80名）
 ・概要：
 ①モニターツアー：県内各地域の魅力を紹介
 ②ワークショップ：情報発信に向けモニターツアーで巡った観光地の魅力を話し合う
 受地整備の観点から外国人目線で観光地に対する意見を出し合う
 ・実施方法：県主催、市町協力
- (3) 情報発信
 ツアーの写真や映像をいしかわ同窓会のHPやSNSに参加者各自で投稿し、本県魅力を広く発信する。

これまでの見直し状況
 H28年度からは、留学生に発信していただく魅力の内容をより充実したものにするため、ツアーコースを市町から提案していただき、前年度参加留学生とJETを交えてツアー内容を企画する検討会を導入した。また、より多くの留学生に本県魅力を発信していただくため、留学生の参加者数を20人から40人に増加した。

施策・課題の状況							
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				評価	B	
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大						
	指標					単位	人
	目標値	現状値					
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	3,000	1,534	1,504	1,537	1,756	1,918	

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算			2,000	4,000	4,000
	決算			2,822	3,246	2,728
財源	予算			2,000	4,000	4,000
	決算			2,822	3,246	2,728
事業費累計		0	0	2,822	6,068	8,796

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	A	<p>本県の人口10万人当たりの留学生数は全国上位であり、その中でも意欲ある留学生が積極的に本県のPRに協力することにより、効果的な魅力発信が実施されている。</p> <p>平成29年度は本ツアーをきっかけに参加者のSNS等から約13万8千人に本県の魅力が配信されており、143人の来県につながるなど、情報発信のための貴重な機会となっている。</p>
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県間等のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	<p>人口10万人当たりの留学生が全国上位であるという本県の強みを積極的に生かしていくことに加え、海外へ向けた本県の情報発信としても高い効果が見込まれる事業であることから、外国人観光客の誘客策として、引き続き実施する。</p>